

令和 4 年度
横浜市立高等学校
自己評価書

横浜市立横浜サイエンスフロンティア
高等学校

<学校情報>

1 課程・学科 全日制課程・理数科

2 学校長 藤本 貴也 (令和5年4月1日現在 在職1年目)

3 学校教育目標

- 1 広い視野、高い視点、多面的な見方を身につけさせ、ものごとに対する柔軟な思考力・解析力を培い、論理的頭脳を養う。
- 2 旺盛な探究力、豊かな創造力、世界に通じるコミュニケーション能力、自立力を培うことによって、よりよく生きる知恵を養う。
- 3 社会における己の使命を自覚し、積極的に社会に貢献しようとする志を養う。
- 4 人格を陶冶し、有為な社会の形成者としての品格を養う。
- 5 幅広い知識と教養を身につけ、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな心身を養う。

4 教育方針

驚きと感動による知の探究

《教育理念》

学問を広く深く学ぼうとする精神と態度を培いながら、生徒一人ひとりが持つ潜在的な独創性を引き出し、日本の将来を支える論理的な思考力と鋭敏な感性をはぐくみ、先端的な科学の知識・技術、技能を活用して、世界で幅広く活躍する人間を育成する。

5 教職員数 (令和4年12月1日現在)

学校長 1 校長代理 0 副校長 2 事務長 1
教諭 76 (男 56、女 20) 養護教諭 2
実習助手 1 事務職員 4 技能職員 0
A E T 2 非常勤講師 9 管理員 0

6 生徒在籍数 (令和4年12月1日現在)

年次(学年)	学級数	男子	女子	合計
1	6	154	83	237
2	6	165	70	235
3	6	160	67	227
4	0	0	0	0
合計	18	479	220	699

7 回収率

		依頼数	回答数	回収率
教職員		86	73	84.9 %
生徒	1年	237	213	89.9 %
	2年	235	218	92.8 %
	3年	227	194	85.5 %
	4年	0	0	0 %
	合計	699	625	89.4 %
保護者		699	556	79.5 %

8 自己評価実施日

教職員	令和4年11月25日～令和4年12月8日
生徒	令和4年12月8日～令和4年12月9日
保護者	令和4年11月16日～令和4年12月2日
地域	令和4年12月1日～令和5年1月30日

9 集計・分析期間

令和4年12月2日～令和5年2月1日

10 自己評価書の公表方法・時期

令和5年2月9日 本校ホームページに各種集計表を掲載、分析については、令和5年5月中旬以降本校のホームページで公表の予定。

<自己評価>

1 第3期横浜市教育振興基本計画の推進状況

□魅力ある高校教育の推進状況

(関連アンケート番号：教職員 1. 2. 3. 9. 10. 13. 14、生徒 I-1. 6、保護者 I-1. II-1)

取組	<ul style="list-style-type: none">・Ⅲ期3年目のSSH指定校として「先端科学技術の知識・智恵を活用して世界で幅広く活躍する人間」の育成を目指した教育活動を展開した。重点枠の指定も受け、特に本校のカリキュラムの中核であり、かつ魅力ある教育活動の一つである「サイエンスリテラシー」の充実を図った。・中高一貫教育の推進のため、附属中学校から進学した生徒が研究を継続できるように設定した「サイエンスラボ」をさらに充実させた。また、国際共同課題研究として現地の学生と研究を通じたマレーシア研修では、中高の生徒がマレーシアのプトラ大学や連携校で異文化コミュニケーションを図った。・「市立高校におけるグローバル人材の育成」については、希望者を対象にオンラインでの海外研修や、マレーシアプトラ大学での国際共同研究、サイエンスイマージョンの実施など、国際社会を理解し、その中で研究を行っていく機会を通じて生徒の育成を図った。・新学習指導要領の推進を図り教育課程委員会や職員研修などで指導と評価の一体化を充実させる意識を高めた。・ICTを積極的に取り入れ、グループウェア（サイボウズ）での情報連携や、Google classroomを活用した会議運営を行った。学校経営や分掌業務においてICTを活用することで授業でのICTの利用も進んだ。
----	--

成 果

- ・本校の学校経営方針をよく理解し、魅力ある高校教育の推進に向けて教育活動に取り組んでいる教職員は90%以上となっている。（P1教職員アンケート1・2・3）経年変化で令和3年度と比較してもこの項目については、肯定的な回答の数値が増加しており、年度当初に行っている開校記念講話に加え、学校説明会・オープンスクールなどで学校教育目標に触れ、自ら教育方針に基づく授業を振り返る機会を得ていることや、SSH重点枠指定による学校経営方針に基づく取組がなされていることの成果となっている。
- ・現在の教育課程においても、「生徒の興味や希望進路に応じて編成され、先端科学の知識を活用して、世界で幅広く活躍する人材の育成がされている」と90%以上の生徒・保護者が感じている。（P9生徒アンケート1、P17保護者アンケートI-1）経年変化で令和3年度と比較しても肯定的な回答の数値が上昇しており、SSH重点枠の指定や、スーパーアドバイザー・科学技術顧問の支援を受けての教育が充実したことがわかる。
- ・教育課程委員会や、中高合同教科会・研修会等を通して、中高の教職員が協働して、「育てたい生徒像」や「身につけさせたい力」の共有や指導観の共有を図ることができた。特に今年度は新学習指導要領実施による3観点の観点別評価の初年度であるため、対話を重視した評価の充実を図った。
- ・学校経営においても「学校教育目標に向け全教職員が取り組んでいる。」「学校経営方針に基づき、教職員が協力して円滑な学校経営がなされている。」（P1教職員アンケート13、P2教職員アンケート14）の項目で80パーセント以上の教職員が本校の教育方針をよく理解し主体的に学校経営に取り組んでいることがわかる。

<p style="text-align: center;">課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育課程や学校行事の充実に比例して教職員の負担は増加しており、今後会議の精選や業務の効率化、放課後の時間の確保などを考えていく必要がある。 ・ 「進路説明会等での進路に関する情報を十分に理解している」（生徒アンケートⅠ－6、保護者アンケートⅡ－1）では、3年次の数値は高いものの1年次の数値が低いため、3年間を通した計画的な情報提供が望まれる。特に進路情報については、年々変化するとともに本校生徒の進路希望も多様化しているため、教職員の情報共有が必要となる。 ・ 開校当初から務めてきた教職員の異動の時期となり、今後、本校の教育理念・学校経営方針を、他校より異動してきた教職員や新採用の教職員にどのように理解してもらうかが課題となっている。「魅力ある市立高校」として、本校が設置された経緯とその責務を伝え、生徒・保護者・市民の厚い期待に応えようとする人材を育成することが求められている。 <p>今後とも、「開校記念講話」や様々な行事運営の意義と必然性を吟味することを通じて、中高一貫教育校である「横浜サイエンスフロンティア」で生徒を育成することの意味を深めていく必要がある。</p>
<p style="text-align: center;">改善策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ Ⅲ期3年目のSSH指定校として中間審査で指導を受けたことを活かし、中高一貫教育校としてサイエンススタディーズとサイエンスリテラシーの円滑な接続や中高6年間の育てたい生徒像を共有した教育課程の推進を図る。 ・ サイエンスラボの広報や、希望する生徒が研究しやすい環境整備を行う。 ・ 年度当初の会議や、研修会、開校記念講話などで本校の教育理念や学校経営方針の理解を継続して行うとともに、また自分の教育活動がそれにつながるものであるという意識の醸成を行う。 ・ 進学指導だけではない自分の生き方を考えるキャリア教育を3年間継続して行い、生徒だけではなく保護者へも随時情報提供を行っていく。また、随時教職員に相談できる体制や進路相談室の活用を整備する。 ・ 教科指導と評価については、中高合同教科会や教育課程委員会を通して随時検証を行い、指導と評価の一体化を目指していく。

2 教育活動の状況

□教育課程の状況

（関連アンケート番号：教職員 2.3.4.5.6.18、生徒Ⅰ-1.9、保護者Ⅰ-2）

取組	<p>令和4年度は新教育課程の開始年である。教務部はこれに関わる対応に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通知表、指導要録、調査書は本校の成績管理システムで一括管理されているが、未だ新課程に対応していなかったため、業者、教育委員会とのすり合わせを行った。また代替のシステムを構築して実務が滞ることのないように工夫した。 ・ 新版教科書の刊行により、2, 3年次の正確な情報を組み入れた新指導要領版シラバスを作成し、生徒に提示した。 ・ 令和5年度の高校 chrome Book 導入を念頭にいれ、ICT教育推進のための講習会を企画した。 ・ カリキュラムマネジメントの視点から、観点別評価の現状を認識できる資料を成績会議で提示した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通知表は観点別評価を揃えて生徒に還元することができた。 ・ ここ数年間をかけて新学習指導要領移行のための研究、議論、再認識、試行を行い、新シラバスという成果物を得た。 <p>本校の教育理念、学校目標、教育方針等に基づき定立された教育課程は旧課程のそれと大きく変わることはないものの、アンケート項目生徒Ⅰ-1, 9、保護者Ⅰ-2、教職員2, 3, 4, 5, 6, 18に示される通り、すべて肯定的な評価が増した。</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業者の成績管理システム更新が遅れている。成績等のデータ移行や調査書の新書式対応などを解決していく必要がある。 ・ 観点別評価にかける業務量が多く、入力や点検等の時間の確保が必要である。 ・ 観点別評価については教科による偏りが若干残っている。教科特性も踏まえつつ、全校的な視点で調整が必要である。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成績管理システムについては、調査書印刷等も含めて令和6年度以降も順次更新が必要であるため、データ管理の厳格化と重複化を行う。また業者との打合せを頻繁に行い早期対応に努める。 ・ 学期末業務量過多への対応のため、令和5年度から期末試験後は午前授業にした。これにより一定の改善が見込まれる。 ・ 観点別評価についてはカリキュラム・マネジメントとして今後とも研修を重ねつつ、成績会議でのフィードバックを続ける。

□進路指導の状況

(関連アンケート番号：教職員10、生徒6、保護者Ⅱ-1)

<p>取 組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年次ごとの実情に合わせて指導計画を作成し、実施した。年度当初の新入生の研修についても新たに校外で卒業生や外部機関を利用して、学校生活や自己分析に向けた講演とグループ実習が実施でき、生徒の進路意識の向上が図れた。 ・医学部入試セミナー、医療講演会、大学（東北大工学部、防衛大）説明会、大学（東大・東工大）訪問、2年次進路ガイダンス、卒業生による進路フォーラムをそれぞれ希望する生徒向けに行い、進路選択を考える機会を提供することができた。 ・年次による進路集会はそれぞれの年次の状況を鑑みながら年次で工夫し、生徒の進路に対する意識を高めた。 ・例年通り、模擬試験や夏期・土曜講習を実施し、多くの生徒が参加した結果、生徒の学習への意識づけを促した。 ・年次集会や保護者会において、教員や予備校関係者から、進路に関する動向や生徒の学力面の状況などの情報を提供した。
<p>成 果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒及び保護者アンケート（生徒6、保護者Ⅱ－1）において進路に関する理解が3年次で最も高まるのは、年次職員と協力しながら各説明会や年次集会、保護者等の会などを通して、生徒や保護者等の要望に応えようとしてきた具体的な取組が評価された結果である。 ・多くの教職員が本校の進路指導を肯定的に評価している（教職員10）。各教員の進路指導への協力が惜しみなく、またその協力に対して、素直に応えようとする生徒が多くなっていることがこの評価につながっている。

<p style="text-align: center;">課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2年次が他年次より「進路説明会等での進路に関する情報を十分に理解している」について「そう思う」の評価が低い。これは、生徒・保護者の進路への意識が高くなる時期が例年よりも早く、情報や現状へのこの時期としての要望が学校の思っているよりも大きいことによると考えられる。そのことから、意識づけを少し早い段階で行っていくことも効果的であるように思われる。 ・ 保護者の自由記述の中には、生徒を通じた家庭への連絡が疎かになっていることから、メールなどで直接の連絡を要望する意見が散見される。しかし、これは一概に良い方法だとは考えていない。大切な連絡事項はまずは生徒に十分に伝えることが前提であり、保護者に伝えるときには、すでに生徒と学校とが同じことを理解していることを目指したい。そのためにも、生徒と保護者との意思疎通をしっかりと行うように指導していくことが大切である。 ・ 2年次の生徒、保護者ともに進路指導について他年次より否定的な評価がやや多くみられる（生徒Ⅰ－6、保護者Ⅱ－1）。これは、2年が進路への関心が高まる年次で、情報や指針がより多く求められていることの表れと読み取れる。ただ、進路以外でも（生徒Ⅰ－1、2、4、5、6、9、Ⅱ－1、2、3、保護者Ⅰ－2、3、5）多岐にわたって、他年次に比べて評価が低いことから、進路としても求められている情報は率先して提供していくことで信用を獲得していくべきである。 ・ 学習指導要領の改訂に伴う入試科目の変更や追加（「情報」の入試科目への導入など）に関する情報を収集していくことが必要である。
<p style="text-align: center;">改善策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒や家庭でも本格的に進路についての意識の高まる2年次において、できるだけ個別の学力や希望に応じた進路情報を提供したり、助言を施したりできるよう、年次職員と協力して面談や集会などでのサポートを行う。 ・ 生徒を介した情報の提供や連絡を積極的に行い、生徒の進路意識の向上と家庭の協力を促す。 ・ 各進路関係業者や予備校等の情報を収集して、入試新教育課程に応じた入試状況（特に入試科目）の変化を常に把握していく。

3 学校経営の状況

□組織運営及び教職員研修の状況

（関連アンケート番号：教職員 5.13.14.15.18、生徒Ⅰ-4.5、保護者Ⅰ-3）

取 組

- ・ 会議を精査するとともに、その在り方を見直し、主任・主幹会を活用して提案事項や報告事項の事前調整に努め、会議の時間・方法等を改善した。サイボウズや Google classroom、Zoom を活用して、ペーパーレスかつ時間短縮を図った。
- ・ 職員研修ではテーマを明確にし、限られた時間の中で教職員にとって有意義な場となるよう、体験やワーク、話し合いを多く取り入れた研修を行った。
- ・ サイエンス教育推進員の活用を図り、本校の教育課程の中心となっている「サイエンスリテラシーⅠ」「サイエンスリテラシーⅡ」についての業務軽減を図った。また、海外大学進学や共同研究の推進のためにプトラ大学職員を事務員として雇用し、海外との研究推進を図った。
- ・ 本校に配属された職員に対しては、SSH指定校としての理解を深める研修を行った。また、横浜型初任者研修だけではなく、自主的な模擬授業や研究授業等を積極的に行い、授業力向上を図った。
- ・ 附属中学校と高等学校の教職員が、協働して互いの力量を高めることのできるよう教育課程委員会を活用し、指導と評価の一体化や研究・研修体制の強化に取り組んだ。
- ・ ICT活用についても、ICT支援員による個別の研修を設定し全職員が授業等でICTを活用できるようにした。

成 果

- ・ 教職員アンケートの経年変化を見ると、令和3年度より「(教科指導・取組) 私の所属している教科は生徒の実態に応じて、指導内容や指導方法を工夫してわかりやすい授業を行っている。」(P4の5)「(職員組織) 一人ひとりの教職員が意欲をもって業務に取り組むことができる組織である。(P6の15)」、「(研究・研修) 教職員が互いに研鑽し、力量を高めることのできるように、校内の研究・研修体制が整えられている。(P6の18)」の項目は非常に肯定的な回答の数値が上がっており、中高一貫教育校として協働して研究・研修を行えたことがわかる。それに反して、「(職員会議等) 会議は効率的に運営されており、教育活動や学校運営の計画等の共通理解が図られる場となっている。(P6の17)」の項目の評価が大きく減少している。対話的かつ協働的に行われている会議・研修等の成果は大きく教育活動の充実はされているが、会議に費やす時間や労力への負担感は大きく、会議の時間・方法等を工夫していく必要がある。
- ・ 本校の教育理念を全教職員が共有し、それに向けて意欲をもって取り組むことは本校の学校経営の根幹を支えるものである。全教職員が対話を通して「育てたい子ども像」を共有をする機会を持ち組織運営に取り組むことができた。
- ・ 生徒・保護者アンケートの経年変化においては「先生は生徒の不安や悩み事などについて相談にのっている。」(生徒P13の4)「学校はいじめや差別をゆるさない環境づくりに努めている。」(生P14の5)「お子さんはホームルーム(学級)で良好な人間関係を築き、充実した生活を送っている。」(保護者P20の3)が、令和3年度より「そう思う」の数値があがっただけではなく、90%以上の肯定的な回答があり、年次職員を中心に生徒一人ひとりを大切にすよう努めたことがわかる。

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 前述したが、教職員が互いに研鑽し、力量を高めることのできるように、校内の研究・研修体制が整えられている。その一方で、教材研究の時間や、丁寧な学習評価を行う時間がさらに必要となるため、会議・研修等への負担感は大きく、会議の時間・方法等を見直していく必要がある。 ▪ 本校の教育理念を全教職員が共有し、それに向けて意欲をもって取り組むことは本校の学校経営の根幹を支えるものである。そのためすべての教職員が教科指導だけでなく、組織運営においても自分の業務が本校の教育理念や教育目標にどのようにつながっているかを意識していくことが必要である。 ▪ 年次職員を中心に対話を通して生徒の相談活動を行っているが、今後これまで以上に学校組織全体で「困っている生徒」や「つらい思いをしている生徒」の支援を行う体制づくりが必要である。また、そのような生徒の存在を全体で共有できるよう「連絡・報告・相談・確認」の体制を教職員一人ひとりが意識して作っていくことが重要である。
<p>改善策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 研究・研修体制を計画的に整備するとともに on-line・elearning・対面と教職員が自分の好きな時間に研修を行うことができるよう研修方法についても精査していく。 <p>その一方で、不祥事防止や人権教育、いじめ防止基本方針の理解など学校として基本的な理解を全教職員に周知しなくてはならないものに対しては各個人が危機感を持ち自分事として研修することができるよう丁寧に行う。</p> ▪ 本校の教育方針が組織運営や教科指導にどのようにつながっているかがわかるように研修等を行い、中高の職員が協働してつくりあげる「チームY S F」の意識を醸成する。 ▪ 会議等への負担感の軽減のため、会議時間の短縮や、Google classroomを活用した会議をさらに推進する。発言は最低限にするよう教職員にも徹底する。 ▪ 「困っている生徒」や「つらい思いをしている生徒」の支援を早期に行うため「いじめ防止対策委員会」の迅速な開催や、教育相談を定期的に行う。また年次職員だけではなく年次外の職員にも気軽に相談できるような体制整備を行い、「連絡・報告・相談・確認」の体制を確実に構築する。

□学校に関する情報公開の状況

(関連アンケート番号：教職員 27、生徒Ⅱ-5、保護者Ⅱ-5、地域 9)

取組	<ul style="list-style-type: none">・ホームページを通じて、可能な限り多くの情報を即時的、定期的に更新するよう努めた。学校説明会等にあたっては、ホームページへの掲載時期に配慮しながら申込み方法等の必要情報を告知した。・S I N E（会員制ネットワーク）や Google Classroom を継続して活用し、緊急性のある情報や確実に伝達すべき情報の提供と共有を、生徒・保護者・職員間で図った。・外部への情報公開事業（学校説明会・オープンスクール）においては、新型コロナウイルス感染防止対策として事前予約制や座席指定制を講じながら実施した。夏の学校説明会での職員反省や来場者アンケートをもとに、秋の学校説明会とオープンスクールに改善点を反映させて実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none">・オープンスクールの3年ぶりの開催や文化祭における保護者観覧の再開など、人数や対象を限定しながらも本校の取り組みを公開する機会を持つことができた。（教職員 27、保護者アンケートⅡ-5）・秋の学校説明会およびオープンスクールでは横浜市電子申請・届出システムを活用し、来場者の申込みに関する公平性と利便性を高めることができた。それにより、学校への問い合わせや変更手続きなどに関する対応が減り、職員の負担軽減にもつながった。（教職員 27）・S I N E や Google Classroom の継続した活用によって、校内の保護者・生徒への情報提供と共有が円滑になった。（生徒アンケートⅡ-5、保護者アンケートⅡ-5）
課題	<ul style="list-style-type: none">・今後も社会情勢に対応した情報公開事業を行っていく必要がある。保護者に対する日常の教育活動の公開（授業参観）や地域の方々への公開（文化祭やオープンスクール）が来年度の課題である。（地域 9）・S I N E や Google Classroom の活用において、情報発信側の一方的な情報配信とならぬよう、受信側に対する丁寧な姿勢（配信のタイミングや言語によるコミュニケーションの活用）を意識して取り組む必要がある。（生徒アンケートⅡ-5、保護者アンケートⅡ-5）

改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月実施予定のオープンスクールでは、本校保護者を対象とした授業参観を再開するとともに、小学生、中学生を対象とした学校見学の場を提供する。また、令和5年度の情報公開事業は平時の令和元年度の実施様式を振り返りながら、この3年間で得た新たな視点を取り入れて実施内容を検討し、安全で有意義な実施に努める。 ・ 生徒および保護者等への情報発信について、S I N E や Google Classroom での一方的な配信とならぬよう、受信側に対する丁寧な姿勢（配信のタイミングや言語によるコミュニケーションの活用）を意識して取り組むことや、保護者等に対しては連絡用のメール配信を併用して活用する。
-----	---

4 いじめへの対応に関する項目

□いじめへの対応

（関連アンケート番号：教職員 28、生徒 I-4.5）

取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全教職員に本校の「いじめ防止基本方針」を周知し、いじめに対して学校として組織的に対応することを共通理解する。 ・ 年2回の生徒向けアンケートを教職員で点検・情報共有し、迅速な対応に努める。さらに YP アセスメントを導入する。 ・ 情報収集・共有を迅速に行う。指導方針はいじめ防止対策委員会で決定し、組織的な対応を行う。 ・ 事案に対して継続的な支援体制をつくる。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員にいじめに対する組織的な対応の徹底を行った。教職員一人ひとりが高い意識をもっていじめ問題について考えることにつながるとともに、日々の学校生活でもよりアンテナを高くしながら生徒を見守ることができた。 ・ 生徒アンケート I-4 「先生は生徒の不安や悩み事について親身になって相談にのっている」という項目について前年度より肯定的な回答が増加している。教育相談の充実がこの結果につながっていると考えられる。 ・ YP アセスメントを導入し、よりきめ細かく・客観的に生徒を理解することにつながり、教育相談に生かすことができた。 ・ 教職員の特別支援への意識も高まり、個に応じた会議をもつことで、適切な支援や指導を行うことができた。

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの未然防止の観点を盛り込んだ人権教育の推進をさまざまな場面で複数回行うことが必要である。 ・生徒への聞き取りの仕方など、より一層の生徒理解（傾聴）に向けた研修が必要である。 ・特別支援教育の知見を生かしたより一層の協力体制の維持と他機関との継続的な連携が必要である。
<p>改善策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年度初めに、いじめの認知および本校のいじめ防止基本方針を全教職員で共有する。また、生徒の情報についても始業式前に共有する。 ・継続的に特別支援コーディネーターを増員する。特別支援教育委員会の体制強化に努める。 ・情報の収集及び共有を正確かつ迅速に行うシステムの構築に努める。 ・学校のみでの解決は難しい案件については、事案ごとに医療を含めた外部機関との連携を図り、組織的に対応できる環境を整える。